

タイトル	リンカーンの黒人植民構想とハイチ承認
著者	浜，忠雄；HAMA, Tadao
引用	北海学園大学人文論集(53)： 217-248
発行日	2012-11-30

リンカーンの黒人植民構想とハイチ承認

浜 忠 雄

はじめに

ハイチは、1697 年以来フランス領の植民地（サン＝ドマングと命名された）となり、アフリカから連行された多数の黒人奴隷を労働力とする砂糖、コーヒーの世界最大の生産地となつて「カリブ海の真珠」と呼ばれたが、1791 年 8 月に起つた黒人奴隷の一斉蜂起を発端とする解放運動の過程で 1794 年 2 月 4 日に宗主国フランスの革命議会に黒人奴隷解放を決議させ、さらにナポレオンが奴隷制の再建を目論んで派遣した精鋭軍隊を打ち敗つて 1804 年に独立を達成した国である。ハイチは西半球でアメリカ合衆国に次ぐ二番目の独立国、ラテンアメリカ・カリブ海地域では最初の独立国であり、そして世界史上最初の黒人共和国でもある。この奴隷解放と独立の運動をハイチ革命（1791～1804 年）と言う。

アメリカがハイチ共和国を独立国家として承認したのは 1862 年 6 月 5 日である。この日、連邦議会はハイチとリベリアへの外交代表となる総領事の指名に関する議案を可決し、これにリンカーン大統領が署名した。1804 年 1 月 1 日のハイチ独立宣言から 58 年後のことである。

そこで問題になるのは、第 1 に、アメリカがこのように長期にわたってハイチ承認を拒否し続けたのはなぜか、第 2 に、長い拒否の末にハイチ承認に踏み切つたのはなぜなのか、の 2 点である。

第 1 の点については、旧稿¹で検討したことがあるので詳細は割愛し、結

¹ 浜『カリブからの問い―ハイチ革命と近代世界』（岩波書店、2003 年）187-189 頁、浜『ハイチ革命と『西半球秩序』』（『北海学園大学 人文論集』42 号、2009 年）197-199 頁。

論だけを示すにとどめる。——独立後のハイチはアメリカを「友好的隣国」とみなして、独立国家として承認するよう繰り返し要請した。これに対するアメリカの基本的な態度は一貫して「交易すれども承認せず」というものであり、そのスタンスは、1825年にフランスが世界で初めてハイチを承認し、それに続いてイギリスやオランダ、スペイン、デンマーク、ベルギー、ポルトガル、スウェーデンなどヨーロッパの主要国が承認した後も変わらない。この時期のアメリカ＝ハイチ間の貿易高はイギリスやフランスのそれをはるかに上回る最大のシェアを占め、通商代表を首都ポルトープランスと南西部の港町レカイに派遣し、民間レベルではハイチへの黒人の移住運動も見られた。だが、黒人奴隷制を温存していたアメリカにとっては、またとくに南部諸州を中心として「サン＝ドマングの二の舞」や「ハイチの妖怪」に対する警戒と恐怖が広がるなかでは、「近代史上唯一成功した奴隷革命」によって誕生し黒人奴隷制を廃止した黒人国家との間に公式の外交関係を持つことは避けられたのである²。

本稿では、アメリカが長い拒否の末にハイチ承認に踏み切ったのはなぜなのか、という第2の問題を検討する。今なお未解明の部分もあるが、あらかじめ当面の結論を示せば次のようである。——アメリカ国内での黒人と白人の共存や社会的・政治的平等の実現に懐疑的だったリンカーンは、

² 近年、ハイチ革命がアメリカに与えた影響を論じた研究の進展が目覚ましい。「第二のハイチ革命」に対する期待と恐怖が交錯するなか、ハイチ革命とトゥサン・ルヴェルチュールは奴隷制廃止論と奴隷制擁護論の双方にとってシンボルとなったことなどを解明している。Brown, Gordon S., *Toussaint's Clause. The Founding Fathers and the Haitian Revolution* (Jackson: Univ. Pr. of Mississippi, 2005); Saint-Louis, Jose, *The Haitian Revolution in the Shaping of American Democracy* (Coral Springs: Llumina Pr., 2008); Clavin, Matthew J., *Toussaint Louverture and the American Civil War. The Promise and Peril of a Second Haitian Revolution* (Philadelphia: Univ. of Pennsylvania Pr., 2010); 樋口映美「アメリカ合衆国の公的記憶から消されるフランス／ハイチ革命の功罪—自由黒人・奴隷蜂起・移住問題をめぐって（1790年代～1830年代）」（『専修人文論集』80号、2007年）など。

人種問題の解決策として解放奴隷の国外移住が最善の方法と考えていた。リンカーンによるハイチ承認は、反レイシズムと反奴隷制、反植民地主義という性格を持つハイチ革命の帰結として成立した黒人共和国への共鳴に根ざしたものではなく、奴隷解放との表裏一体として着想された黒人植民（Black Colonization, Black Resettlement）事業を遂行するための外交上の布石となる政治的な決断であった。

以下では、そのような結論が得られる根拠を、従来の研究とりわけ最近の研究から得られる知見に拠って示すこととする。

いささか微細な問題であるように思われるかもしれない。だが、独立後のハイチ史、とりわけ 19 世紀末から今日に至るまでの現代史はアメリカのプレゼンスを抜きにして語ることができない。そのため、ハイチ=アメリカ関係史の起点となるリンカーンによるハイチ承認の意図を解明することは不可欠になるのである。

1. リンカーンの黒人植民構想

リンカーンの黒人植民構想に関する研究は多くの蓄積があるが、アメリカ史を専門としない筆者が披見し得た著書、論文は以下の 10 点ほどに限られる。

Fehrenbacher, Don E., *The Slaveholding Republic: An Account of the United States Government's Relations to Slavery* (New York: Oxford Univ. Pr., 2001, New Ed., 2002) — 「奴隷所有共和国」アメリカという特徴づけを定着させた刺激的な著書だが、残念ながら、リンカーンの黒人植民構想には言及していない。

Foner, Eric, “Lincoln and colonization,” in: Foner (ed.), *Our Lincoln: New Perspectives on Lincoln and His World* (New York: W. W. Norton, 2008) pp. 135-166 — アメリカ史研究の大御所による最新作。リンカーンの黒人植民構想とハイチ承認との関連について重要な指摘がある。

Gates Jr., Henry Louis (ed.) / Yacovone, David (co-ed.), *Lincoln on Race & Slavery* (Princeton / Oxford: Princeton Univ. Pr., 2009) — リンカーンの年次教書, 各種演説, 書簡など 70 点を収めた史料集。冒頭にゲイツの論文「エイブラハム・リンカーンの人種・奴隷制論」(“Abraham Lincoln on Race & Slavery,” pp. xvii-lxviii) がある。

Lockett, James D., “Abraham Lincoln and Colonization: An Episode That Ends in Tragedy at L’Ile à Vache, Haiti, 1863-1864,” *Journal of Black Studies*, Vol. 21, No. 4, June 1991, pp. 428-444 — 披見の限りでは、ハイチ, ヴァッシュ島への黒人植民を主題とした唯一の論文。

Magness, Phillip W. / Page, Sebastian N., *Colonization after Emancipation: Lincoln and the Movement for Black Resettlement* (Columbia / London: Univ. of Missouri Pr., 2011) — リンカーンの黒人植民構想に関する最新の研究。新史料の発見によって, リンカーンが奴隷解放宣言後も黒人植民に執着していたことを論証している。

Morgan, Robert, “The ‘Great Emancipator’ and the Issue of Race. Abraham Lincoln’s Program of Black Resettlement,” *Journal of Historical Review*, Sept.-Oct. 1993, vol. 13, no. 5, pp. 4-25. ([http:// www.ihr.org/ihr/v.13/v13n5p-4_morgan.html](http://www.ihr.org/ihr/v.13/v13n5p-4_morgan.html)) [09/03/2012 アクセス] — リンカーンの黒人観と黒人植民構想の分析をとおして, 「偉大なる奴隷解放者」の実像に迫る。

Paludan, Philip Shaw, “Lincoln and Colonization: Policy or Propaganda?” 2004. (<http://quod.lib.umich.edu/j/jala/2629860.0025.104?rgn=main;view=fulltext>) [09/03/2012 アクセス] — リンカーンによる黒人植民構想は本気の政策だったのか, それとも世論掌握のためのプロパガンダだったのか, という問題を論じている。

Pickett, William P., *The Negro Problem: Abraham Lincoln’s Solution* (1909, Rep., Lexington: Biblio Bazaar, 2009) — 原著はリンカーン生誕 100 周年に出たが, 生誕 200 周年にあたって復刻された。

Vorenberg, Michael, “Abraham Lincoln and the Politics of Black

Colonization.” 1993. (<http://quod.lib.umich.edu/cgi/t/text/text-idx?c=jala;view=text;rgn=main;idno=2629860.0014.204>) [09/03/2012 アクセス] — リンカーンによる黒人植民構想に関する概説。

清水忠重『アメリカの黒人奴隷制論 — その思想史的展開』（木鐸社、2001年）

辻内鏡人『アメリカの奴隷制と自由主義』（東京大学出版会、1997年）

以上に挙げた著書、論文のなかで、リンカーンの黒人植民計画の概要を簡潔に整理しているのは、清水『アメリカの黒人奴隷制論』の「第Ⅴ章 北部多数派の黒人奴隷制論、4節 リンカーンの黒人植民政策」（282～298頁）である。そこで本稿では、清水の叙述から摘記しながら、随時補強する。清水が利用した史料集は Basler, Roy P. (ed.), *The Collected Works of Abraham Lincoln* (9 vols., New Brunswick, New Jersey: Rutgers Univ. Pr., 1953)だが、筆者未見である。そのため、先に挙げた Gates Jr. (ed.), *Lincoln on Race & Slavery* に収録された史料（すべて前掲の *The Collected Works of Abraham Lincoln* からの抜粋）で確認し、あわせて『リンカーン演説集』（高木八尺・斉藤光訳、岩波文庫、1957年）に収録されている場合にも該当頁を脚注に示した。また、清水は参考文献を一つも挙げていないので、筆者の参考文献で補強した。

さて、清水によれば、リンカーンが黒人植民に初めて言及したのは 1852 年 6 月 29 日、ホイッグ党の指導者で長年にわたってアメリカ植民協会の会長を勤めたヘンリー・クレイへの追悼演説である。リンカーンは「アフリカにその子供たちを送り返すという考え方には、道徳にかなったものがあります。彼らの父祖は詐欺行為と暴力という無情な方法でアフリカから引き裂かれたわけであります。異国の地に連れてこられた彼らは宗教、文明、法律、自由という豊かな果実を彼らの故郷に持って帰ることになるでありましょう」というクレイの 25 年前 (1827 年) の演説を引用したうえで、「もしも植民の支持者たちが期待しているように、我が国の現在および将来の

世代が、なんらかの方法で我が国を奴隷制という危険物から解放し、それと同時に囚われた人びとを、将来への輝かしい希望を持たせて、長いあいだ遠ざけられていた彼らの祖国に帰すことに成功するならば、またこの変革によっていずれの人種も個人もなんらの被害を被らないようなかたちで徐々にこれを行うならば、それこそ輝かしい大団円になるでありましょう³」として、故地アフリカへの黒人の送還に意欲を示した。

ところが、2年後の1854年10月16日のイリノイ州ペオリアでの演説では、「これを一举にやり遂げるのは不可能です⁴」として、消極的な姿勢にトーンダウンする。

だが1857年6月26日のイリノイ州スプリングフィールドでの演説では、「この企ては難しいものではありませんが、『意志のあるところ、道は開ける』という諺どおり、植民がもっとも必要としているのも熱い意志であります。……アフリカ人を生まれ故郷に送還することが道徳的に正しいことであり、同時に我々の利益にもかなうものである、少なくとも我々の利益に反するものではないことを確信しようではありませんか⁵」として、積極的な姿勢に転じる。

同じ演説のなかでリンカーンは、白人と黒人の混血を食い止める最善の方法が黒人植民であるとして、次のように言う。「白人と黒人のあいだの見境のない人種混交 amalgamation に関しては、ほとんどすべての白人の心のなかに生理的な嫌悪感が宿っています。……私が黒人女性を奴隷にしておきたくないからといって、私が彼女を妻にしたがっているということにはなりません。……両人種を分離することが人種混交を防ぐ唯一の完璧な防止策であります。……この人種分離は、もしこれを効果的に行おうとし

³ Basler (ed.), *The Collected Works*, II, p. 132; Gates Jr. (ed.), *Lincoln on Race & Slavery*, pp. 39–40.

⁴ Basler (ed.), *The Collected Works*, II, p. 255; Gates Jr. (ed.), *Lincoln on Race & Slavery*, p. 57.

⁵ Basler (ed.), *The Collected Works*, II, p. 409; Gates Jr. (ed.), *Lincoln on Race & Slavery*, p. 101.

ますならば、植民によらなくてはなりません⁶」。ここでは、5年前のヘンリー・クレイへの追悼演説にあった「囚われた人びとを長いあいだ遠ざけられていた彼らの祖国へ帰す」という温情的・博愛的な帰郷の勧めとでも言うべきニュアンスは消え、黒人植民構想の眼目が人種混交に対する強烈な嫌悪感に根ざした人種分離にあることが露骨に示されている。

ここで、我が国での最近の研究を参照しながら、アメリカ史に通底する人種混交幻想について補足する⁷。異人種間の性的関係や結婚を禁止する法体系は植民地時代まで遡る。黒人と白人を分離する法制度は、普通、混血を介したグラデーションを持つ「ラテンアメリカ型」とは対照的な「アングロ・サクソン型」と特徴づけられる。異人種間結婚禁止法は独立後も改めて制定され、アンテベラム期から南北戦争後にも多くの州法によって確認された。異人種間結婚禁止法を、市民権の平等性が規定された合衆国憲法修正第14条(1868年7月9日公布)に照らして、憲法違反と判断したのは1967年の連邦最高裁判所による「ラヴィング判決」(ラヴィング対ヴァージニア州事件)である。この判決を受けて禁止法を持っていた州が相次いでこれを廃止し、最後まで残っていたアラバマ州も2000年に州法を廃止した。実に、今からわずか12年前のことである。アメリカ史に通底する人種混交幻想の歴史のなかでリンカーンの時代に象徴的な出来事があった。山田史郎による簡潔な説明を借りれば次のようである。1863年末に『人種混交——諸人種の融合に関する理論とそのアメリカ白人・黒人への適用』(*Miscegenation: The Theory of the Blending of the Races, Applied to the American White Man, and Negro*)と題された小冊子が売られた。

⁶ Gates Jr. (ed.), *Lincoln on Race & Slavery*, pp. 95, 96, 101.

⁷ 中條献『歴史のなかの人種—アメリカが創り出す差異と多様性』(北樹出版, 2004年), 川島正樹編『アメリカニズムと「人種」』(名古屋大学出版会, 2005年), 山田史郎『アメリカ史のなかの人種』(山川出版社, 2006年), 貴堂嘉之「アメリカ合衆国における人種混交幻想—奴隷解放とアジア系移民排斥」(日本西洋史学会第62回大会小シンポジウム「西洋文明と他者—比較の中の人種意識」での報告, 2012年5月20日)などを参照。

この文書は、南北戦争は白人と黒人の混交を進める人種融合のための戦争であり、共和党は奴隷解放だけでなく人種混交を党是として選挙綱領に盛り込もうではないか、と論じていた。それは一見するところ、奴隷解放に取り組むリンカーンと共和党を支持する選挙応援文書のようにであった。ところが、この文書はでっち上げだった。もともと匿名だった小冊子の著者が奴隷制廃止に反対する民主党系の新聞の編集者だったことが後日に判明したのである。つまり、この小冊子は、あたかも異人種間結婚と混血化の促進が共和党の最終目標であるかのように決めつけることで、異人種混交を忌避するアメリカ人を反共和党、つまり民主党に糾合しようと企んだものだったのである。この出来事は異人種混交にまつわるアメリカ（人）の歪んだ過去を象徴するものであった。なお、小冊子の表題にある〈miscegenation〉は、ラテン語で「混交」を表す *miscere* (=mix) と「人種」を表す *genus* (=race) をかけ合わせた新語で、〈amalgamation〉に代わって定着することになるという。ともあれ、リンカーンの黒人植民構想とハイチ承認の問題を考える際には、このような時代背景を念頭に置く必要がある。

さて、清水論文に戻る。清水は「大統領就任〔1861年3月4日〕以前の発言は以上のとおり」としているが、もう一つ1858年8月21日イリノイ州オッタワでの演説を加えたい。これは民主党の大物政治家で奴隷制擁護派のスティーズン・A・ダグラスとの論戦、いわゆる「リンカーン=ダグラス論争」の第1回目での演説である。そこでは、先述のペオリアでの演説と同じ内容が繰り返され、奴隷制問題の解決について「最初に思いつくのはリベリアへ送還することですが、そのために必要になる船舶にも資金にも余裕がありません⁸」としている。

次に清水は、1862年4月16日の連邦議会が黒人植民のための資金として60万ドルの予算を組み大統領の使用に委ねることを決定した、と指摘している。この点は重要なので、その経緯をロバート・モーガン『偉大なる

⁸ Gates Jr. (ed.), *Lincoln on Race & Slavery*, p. 129.

奴隷解放者』と人種問題——エイブラハム・リンカーンの黒人移住計画」に拠って補強する⁹。

1862年4月16日の連邦議会が決めたのは、コロンビア地区の解放奴隷でハイチまたはリベリアあるいは別の国に移住したいと思う者のために10万ドルの国費を充てることである。しかし、植民先についてはさまざまな意見があった。下院議員カレブ・ブラッド・スミスは1862年4月23日付の報告書において、リベリアは気候が悪く、黒人はそんなに遠くまで行きたがらないし、膨大な費用を要するため問題外、ハイチは文化水準が低くカトリック国でもあり、この先、スペインの支配下に入る可能性があるため、これも不適當、合衆国に近く石炭の豊富なチリキ地方（当時はコロンビアの一部、現在はパナマ共和国の北西部）が唯一現実的である、とした。また、牧師でアメリカ植民協会の役職にあったジェームズ・ミッチェルは1862年5月18日の文書で、中米とメキシコへの漸次的植民を推奨し、この地域はかつて一大帝国が作られたところだから再度そのような国が作られる可能性があるとした。その際、彼はこうも言う。「共和国の国民は均質でなければならない。黒人が白人と一緒に住み続けると国民生活の脅威になる。家族生活は崩壊するし、混血の子供たちがやがて白人の優越性を覆すことにもなりかねない」。リンカーンはミッチェルの意見に共鳴して、後（8月4日）に彼を移民局長官に登用する。1862年7月17日の連邦議会は、第2次没収法の一部として、反乱加担者所有の奴隷解放によって連邦軍のもとに参入した黒人の植民費用として50万ドルを追加計上した。かくして、リンカーンは植民事業のために総額60万ドルの国費を自由にできるようになったのである。

さて、清水論文に戻る。リベリア共和国初代大統領を勤めたジョゼフ・ジェンキンス・ロバーツ（在任1847～56年）が1862年8月初旬にホワイトハウスを訪れ、リベリアへの黒人植民の増員を要請した。1862年8月14

⁹ Morgan, “The ‘Great Emancipator’ and the Issue of Race,” pp. 12-13.

日、アメリカ史上初めてのことだが、リンカーンはホワイトハウスにエドワード・M・トーマスら5人の自由黒人を招いて会談した。そのなかで、リンカーンはこう語る。「あなたがた黒人と私たち白人とは異なる人種で、そこには他のどんな二つの人種の間に存在する違いよりも大きな違いがあります。この身体上の違いのために、私たちは両方でたがいに苦しんでいるのです。……奴隷制度とその土台としての黒人がいなかったならば、今のような戦争はあり得なかったと思います。ですから、あなた方が私たちとは別々に離れたところで生活するのが双方にとって良いことなのです。……あなたたちの人種のために、その人種という点において白人と同じように偉大であるために、あなたたちは現在の快適さの何かを犠牲にするべきです。……酷な言い方かもしれませんが、私たち白人の側には、あなたがた自由黒人に私たちのもとに留まってほしくないという気持ちがあるのです¹⁰」。言葉遣いは丁重だが、内容はきわめて露骨である。「奴隷制度とその土台としての黒人がいなかったならば、今のような戦争はあり得なかった」という、あたかも南北戦争の責任は黒人にあるかのような言い方で、奴隷貿易と奴隷制度に対するアメリカの関与が不問に付される。こう述べた後、リンカーンはロバーツ元リベリア大統領が来訪してリベリアへの黒人植民の増員を要請したことを紹介したうえで、自由黒人には中米への植民を勧める。遠いリベリアよりも4分の1ほどの近距離で定期便が通っており、気候はアメリカよりも黒人の体質に向いている、天然資源とくに石炭の埋蔵量が豊富なので植民者は炭鉱掘りで生計を立てることができ、石炭はアメリカにとっても利益になる、とした¹¹。

この後、清水は中米への植民事業に関する叙述に移るが、その前に、リンカーンが1862年8月22日付で奴隷制反対論者のホーレス・グリーリー

¹⁰ Basler (ed.), *The Collected Works*, V, pp. 371-372; Gates Jr. (ed.), *Lincoln on Race & Slavery*, pp. 236-237.

¹¹ Basler (ed.), *The Collected Works*, V, p. 373; Gates Jr. (ed.), *Lincoln on Race & Slavery*, pp. 239-240.

に宛てた書簡に触れておくべきであろう。リンカーンが南北戦争と奴隷解放との関連をどのように認識していたかを知るための重要な史料としてしばしば引用されるものだが、念のために示すことにする。「この戦いにおける私の最高の目的は、連邦を救うことであって、奴隷制度を救うことでもなければ、それを破壊することでもありません。もしも、私が、一人の奴隷も解放しなくても連邦を救えるものなら、私はそうするでしょう。また、もしも、私が、すべての奴隷を解放することによって連邦を救えるものなら、私はそうもするでしょう。そして、もしも、私が、一部の奴隷を解放し他の者をそのままにしておくことによって連邦を救えるものなら、私はそうもするでしょう。私が奴隷制度と有色人種に関することは、それが連邦を救うのに役立つと思うからするのであり、私がしないでおくことは、それが連邦を救うのに役立つと思わないから、そうしないでおくのです¹²」。要約するまでもないが、連邦を維持することが至上命題であって、奴隷解放は二義的であり、奴隷を解放しないこともあり得る、ということである。

清水論文に戻る。自由黒人との会談から約1カ月後、チリキへの植民事業に着手する。チリキ地方の鉱山開発と鉄道敷設の利権を持つと称する実業家で「チリキ開発会社」なるものを発足させて植民者を募っていたアンブローズ・W・トンプソンから黒人植民の話をもちかけられたリンカーンは、1862年9月11日にチリキ植民契約を締結した。「リンコニア植民地」と命名され、当面、500人を送り込む計画であった。だが、コスタリカ、ホンジュラス、ニカラグア、グアテマラ、エルサルバドルなど中米の周辺諸国の反対に遭遇する。中南米諸国との善隣外交を唱えるウィリアム・ヘンリー・スワード国務長官の説得を受けて、リンカーンはチリキ植民を断念した。

¹² Gates Jr. (ed.), *Lincoln on Race & Slavery*, p. 243; 『リンカーン演説集』134-135頁。



チリキ地方



ハイチ、ヴァッシュ島

その11日後の1862年9月22日に奴隷解放予備宣言が出る。そこでは、「アメリカ大陸かその他の場所に、あらかじめその土地の政府の合意を取り付けたうえで、植民する努力は今後とも続けられるものとする¹³」とされた。

この後で清水はハイチへの植民事業の叙述に移るが、それに至る経緯をジェームズ・D・ロケット「エイブラハム・リンカーンと植民——1863～1864年、ハイチ、ヴァッシュ島の悲劇」に拠って補強する。チリキ地方への黒人植民構想を断念したリンカーンは、ラテンアメリカに領土を持つイギリス、デンマーク、オランダの各政府に黒人の入植の可否を打診した。イギリス領ギアナ（現ガイアナ共和国）は若干の興味を示し、移民エージェントを指名してニューヨーク市に事務所を開設すると返答してきた。デンマークは3年間砂糖プランテーションで働くという条件でカリブ海のセント・クロイ島に受け入れると提案した。オランダは一定期間の定住を条件に南米のスリナムに迎えると返答してきた。だが、いずれの返答にもリンカーンは満足しなかった。そこで、再びハイチが候補地として浮上する。

¹³ Basler (ed.), *The Collected Works*, V, p. 434; Gates Jr. (ed.), *Lincoln on Race & Slavery*, p. 252; 『リンカーン演説集』136頁。

文化水準が低いことやカトリック国であること、将来スペインの支配下に入る可能性があるなどの理由からいったんは見送られたハイチだが、今度は、最善の選択と判断されたのである¹⁴。

清水論文に戻る。1862年10月初旬、ハイチ南西部レカイ沖のヴァッシュ島¹⁵の租借権を持つという実業家バーナード・コックからの手紙がリンカーンの許に届いた。それは、黒人をヴァッシュ島に移住させて住居と仕事を提供したい、島の気候はすこぶる快適で、家や病院、学校、教会なども揃っているとの内容であった。1862年12月31日、上院議員で熱烈な植民論者であるジェームズ・R・ドゥーリトルを伴ってホワイトハウスを訪れたコックとの間に、5000人を一人当たり50ドルの費用で入植させるという契約書に署名した。しかし、コックの素行と誠意に疑いを抱いたスワード国務長官が認可の署名を拒否したため、沙汰済みとなった。この翌日1863年1月1日は奴隷解放宣言の日である。その宣言では、黒人植民についてはいっさい言及されない。

清水は、チリキ植民契約が奴隷解放予備宣言の11日前に、ヴァッシュ島植民契約が奴隷解放宣言の前日に締結されたことを重視する。そして、「リンカーンは奴隷解放の実施にあたって、植民地の確保が急務であることを痛感していた。かれは奴隷解放と黒人植民はあくまで表裏一体なものとして構想していたのであって、国内での奴隷解放はかれにとっては不本意で不完全なものでしかなかった」とする。リンカーンは奴隷解放と黒人植民をセットにして考えていた、それが彼の奴隷制廃止に関する基本構想であった、とする清水の見方は通説的な理解とも一致する¹⁶。

奴隷解放宣言から数か月後、沙汰済みになっていたヴァッシュ島植民計画が再浮上する。バーナード・コックはニューヨーク市ウォール街の金融ブローカーであるポール・S・フォーブスとチャールズ・K・タッカーマ

¹⁴ Lockett, “Abraham Lincoln and Colonization,” pp. 433-434.

¹⁵ 面積が54平方キロメートルの小島で、現在の人口は約1万人である。

¹⁶ たとえば、辻内『アメリカの奴隷制と自由主義』107頁。

ンにヴァッシュ島の租借権を譲渡していたが、リンカーンはこの二人との間に 500 人の黒人を一人当たり 50 ドルの費用で入植させる契約書に署名したのである。今回はスワード国務長官も反対しなかった。そして、1863 年 4 月 14 日に女性、子供を含む 453 人の黒人がオーシャン・レンジャー号でヴァッシュ島に向けて出発する。しかし、航海中に天然痘が発生して 30 人が死亡した。現地に着いてみると、教会や学校はおろか住居もなく、土地は疲弊していた。さらに、植民者たちはマラリア熱に苦しめられた。しかも、ヴァッシュ島植民計画にはハイチ政府の了承が得られていないことが後日判明し、結局、ハイチ政府の認可は下りなかったのである。1864 年 2 月末にマーシア・デイ号がヴァッシュ島に派遣され、3 月 20 日に 368 人の生存者を乗せて帰還した。1864 年 7 月 2 日の連邦議会は黒人植民に国費を充てる法律の無効を宣言した。植民事業のために用意された総額 60 万ドルのうち実際の支出はわずか 3 万 8328 ドル 93 セントだったという。こうして、ヴァッシュ島への植民は無惨な失敗に終わり、財政支援を打ち切られたリンカーンは植民事業から撤退せざるを得なくなったのである¹⁷。

とはいえ、リンカーンは死の直前まで黒人植民に執着していた。この点で重要なのがフィリップ・W・マグネスとセバスティアン・N・ページによる最新の共著『奴隷解放後の植民』(2011 年)である。彼らが発見した新史料によれば、1863 年 1 月 1 日の奴隷解放宣言の数週間後に、リンカーンは駐米イギリス公使リチャード・ビッカートン・ペメル・ライオンズ卿と極秘裡に会談し、イギリス領のホンジュラス(現ベリーズ)と南米ギアナ(現ガイアナ共和国)への植民について打診し、ミッチェル移民局長官の下で植民事業が構想されたが、この「リンカーンによる最後の黒人植民構想」は内閣の賛同が得られず南北戦争の終結(1865 年 4 月 9 日)前に挫折したという¹⁸。そのためであろう、リンカーン死去の 40 日前の 1865 年 3 月 4 日に行われた第 2 期大統領就任演説では、黒人植民についてはいっさい言及

¹⁷ Lockett, “Abraham Lincoln and Colonization,” pp. 438-444.

¹⁸ Magness / Page, *Colonization after Emancipation*. とくには pp. 26-28.

されない。

以上がリンカーンによる黒人植民構想の顛末である。起伏や紆余曲折はあるものの、リンカーンが黒人植民を一貫して追求していたことが読み取れるであろう。

リンカーンの黒人植民構想の意味を端的に指摘したものとして、ゲイツが取り上げるギデオン・ウェルズの証言が重要である。ウェルズは当時、海軍長官の役職にあり、リンカーン顧問団の一人として奴隷解放宣言草案の議論にも加わった人物である。彼はリンカーン死後の1872年から77年にかけて『ギャラクシー』誌に「リンカーンと〔アンドリュー・〕ジョンソン」「奴隷解放の歴史」「エイブラハム・リンカーンの政権」などの文章を載せている。その内容は、大略、次のようである。——リンカーンは奴隷制に反対の立場だったが、政治的には奴隷制廃止主義者ではなかった。事態が推移するなか、戦争遂行の必要に迫られて奴隷を解放したのである。しかし、見逃してならないのは、解放された奴隷を植民させて国外へ追放 deportation することが奴隷解放政策の枢要な部分と考えられたことである。真実を語ることが禁じられてはならない。リンカーンは、黒人がアメリカから去ることが白人と黒人の双方にとって最善である、と確信していたのだ。つまり、1862年8月14日にホワイトハウスで初めて5人の自由黒人と会談した際に「あなた方が私たちとは別々に離れたところで生活することが双方にとって良いことなのです」と言明したように。リンカーンが黒人植民に固執した理由は二つある。一つは南北戦争後の社会的和合を確保すること、もう一つは、黒人は性来、白人に劣っていると考えていたことである（これに関連してゲイツは、リンカーンが、奴隷制擁護論者のスティーヴン・A・ダグラスほど頻繁ではないものの、〈nigger〉の語を少なくとも1862年まで使っていたことを特記している¹⁹⁾）。奴隷解放に踏み切るかなり前から、そして、アメリカからアフリカ人種を追い払うことが必要だという信念のもとで、リンカーンは他の植民論者よりもはるかに突っ

¹⁹ Gates Jr., “Abraham Lincoln on Race & Slavery,” p. xxi.

込んだ植民構想を持っていた。リンカーンにとって奴隷解放と黒人植民は密接不可分だったのである²⁰。

ドン・E・フェーレンバッカーは奴隷解放に至るまでの合衆国政府と奴隷制度との関連を論じた自著に『奴隷所有共和国』(2001年)という刺激的なタイトルを付けている。だが、本書にはリンカーンの黒人植民構想に関する言及がない。彼は1974年の論文で、リンカーンの経歴のなかで「黒人植民はもっとも不可解な事から」と指摘するにとどまるようだ²¹。リンカーンの黒人植民は、ほんの一部が実行に移されたにすぎず、それも無惨な失敗に終わって構想倒れとなった。しかし、「奴隷所有共和国」を語るには黒人植民に触れることが不可欠なのではないだろうか。

ところで、1860年の黒人総数は4,444,830人、そのうちムラートは13.2%の588,363人である²²。このように多数の人間を国外移住させようとするのがそもそも荒唐無稽ではないのか、という疑問も出てくる。フィリップ・ショウ・パルダンが論じているように²³、リンカーンの黒人植民構想は、本気の政策というよりも、異人種混交を忌避する白人の感情に突け込んで世論を掌握するためのプロパガンダと見ることもあながち的外ではないかもしれない。だが、エリック・フォナーは最近の論文「リンカーンと植民」において、レコンキスタ完了後のユダヤ人やムスリム、七年戦争中のカナダ・アカディア人、ミシシッピ河以東の先住民、1840年代のアイランド移民など大量移住の先例を挙げて、「リンカーンの植民信奉はけっして一時的な思い付きではなく、黒人奴隷の即時解放に比べれば非現実的ではないと考えられた」と指摘している²⁴。

²⁰ Gates Jr., “Abraham Lincoln on Race & Slavery,” pp. lv-lvii.

²¹ Fehrenbacher, “Only His Stepchildren: Lincoln and the Negro,” *Civil War History*, 20, no. 4, 1974, p. 307. (筆者未見) Foner, “Lincoln and colonization,” p. 136 による。

²² 貴堂「アメリカ合衆国における人種混交幻想」による。

²³ Paludan, “Lincoln and Colonization: Policy or Propaganda?”

²⁴ Foner, “Lincoln and colonization,” pp. 136-137.

ともあれ、黒人植民が失敗に終わった結果、アメリカは黒人問題を国内で「解決」しなければならないことになる。だが、黒人植民の言説が完全に姿を消すのではない。その好例がウィリアム・P・ピケットの『黒人問題——エイブラハム・リンカーンの解決』である。リンカーン生誕 100 周年にあたる 1909 年に出版された本書は、第 1 部で問題の所在を、第 2 部でその解決のための諸方策とりわけリンカーンの政策を詳述した後で、第 3 部では「真の解決策」と題してピケット自身の提言を書いている。彼の言う「真の解決策」とはハイチあるいはリベリアへの黒人植民を両国の同意を得て進めることであり、それによってリンカーンの構想を完成させることになるのだとしている²⁵。シシル・ブリッグスが論文「アメリカの人種問題」（1918 年）でピケットの論説を白人が提唱する人種問題の解決策の代表例として挙げていることからすると²⁶、無視し得ぬ影響力を持っていたと推察される。本書はリンカーン生誕 200 周年にあたる 2009 年に復刻された。出版社の Biblio Bazaar は「入手困難となった稀覯本を閲読に供する」と説明するのみだが、なぜこの本が選ばれたのか、そして現代のアメリカ人はどのように読むのかは知りたいところである。

2. リンカーンによるハイチ承認

「はじめに」で書いたように、アメリカがハイチとリベリアを独立国家として承認したのは 1862 年 6 月 5 日のことである。1804 年に独立を宣言したハイチを 1825 年にフランスが世界で初めて承認し、その後、イギリスやオランダ、スペイン、デンマーク、ベルギー、ポルトガル、スウェーデンなどヨーロッパの主要国が続いた。しかし、アメリカは「交易すれども承認せず」というスタンスを変えなかったのである。他方、1820 年代にアメ

²⁵ Pickett, *The Negro Problem: Abraham Lincoln's Solution*, pp. 336-343.

²⁶ Briggs, Cyril, "The American Race Problem," *The Crusader* [New York], v. 1, no. 1-4, sept. -dec. 1918. (<http://www.marxisthistory.org>) [20/06/2012 アクセス]

リカの解放奴隷のために建設された入植地を起源とし、1847年に独立した
 アフリカ最初の共和国であるリベリアを、翌年にイギリスが承認したのを
 皮切りとして、1861年までにフランス、ベルギー、デンマークが承認して
 いた。アメリカは首都モンロヴィアに通商代表を送り、アメリカ植民協会
 のヘンリー・クレイなどが承認を要求していたのだが、1862年まで実現を
 見なかったのである。

リンカーンによるハイチ承認について本格的に論じた研究は少なく、清
 水も言及していない。披見した唯一の研究はチャールズ・H・ウェズリー
 「ハイチとリベリアを独立の共和国として認めるための努力」(1917年)で
 ある²⁷。いささか古い論文だが、簡潔に経緯をまとめている。

ウェズリーによれば、リンカーン自身がハイチ承認の問題について言及
 したのは、唯一、1861年12月3日の連邦議会における最初の年次教書であ
 る。ウェズリーはその教書から次の一節を引用している。「ハイチとリベリ
 アの主権と独立を拒否し続けるどんな良き理由があろうとも、私はそれを
 認めることはできません。しかし、連邦議会の認可を得ずに新しい政策を
 開始しない所存でありますので、両国への代理公使の派遣に必要な費用に
 ついて近々に諸君の検討に委ねることとします。両国との協定によって交
 易上の利益が得られるだろうことは疑いを容れないのであります。」

このリンカーン最初の年次教書は Gates Jr. (ed.), *Lincoln on Race & Slavery* にも『リンカーン演説集』にも収録されていない²⁸。そのため、筆

²⁷ Wesley, Charles H., “The Struggle for the Recognition of Haiti and Liberia as Independent Republics,” *The Journal of Negro History*, Vol. II, Oct. 1917, no.4. (http://thelouverture-project.org/index.php?title=The_Struggle_for_the_Recognition_of_Haiti_and_Liberia_as_Independent_Republics.html) [09/03/2012 アクセス]

²⁸ 本文に示した箇所が引用されているのは、Brown, *Toussaint’s Clause*, p. 292; Léonard, Rose-Mie, “L’indépendance d’Haïti: perceptions aux Etats-Unis, 1804-1864,” dans: Marcel Dorigny(dir.), *Haïti, première république noire* (Paris: Société française d’outre-mer, 2003) pp. 207-225 である。

者は〈Abraham Lincoln, “First Annual Message,” December 3, 1861. Online by Gerhard Peters and John T. Woolley, *The American Presidency Project*〉のサイトに拠った²⁹。

1862年2月4日、マサチューセッツ州選出の共和党議員で上院外交委員会委員長のチャールズ・サムナーはリンカーンの意を体して「ハイチとリベリア両共和国への外交代表を指名する権限を大統領に与える。外交代表には総領事としての信任状を与える」という議案を提出した。

サムナーの提案には南部奴隷州の議員が反対した。ケンタッキー州選出の民主党上院議員ギャレット・デイヴィスは「そんなことをすれば、両国は全権公使や代理公使を送ってくることになる、純血の黒人 full-blooded Negroes が白人と同等の地位を得ることになる。ワシントンに彼らを受け入れる用意はない」とし、また、メリーランド州選出の民主党上院議員ウィラード・ソールスベリーは「ホワイトハウスでアフリカ出自の純血の黒人が上院のフロアを闊歩することになる。そんなことがこの国の人々の嗜好と感情から賛同が得られるとしても、それは私のものではない」と嫌悪感を露にした。これに対してサムナーは1862年4月23日に「合衆国の伝統的な政策は、60年ものあいだ事実上独立国であり、列強により既に承認されてきた国の承認を求めている」と反論、その際、アメリカとハイチとの貿易の重要性を強調し、この議論が説得的だったという。6月5日に議案の採決が行われ、上院で賛成32、反対7、下院では賛成86、反対37で可決となり、リンカーンの署名により発効となった。

ウェズリーは、採決の結果が圧倒的多数の賛成となった背景として、この時の連邦議会の勢力配置を重視する。すなわち、1860年11月6日にリンカーンが大統領に当選した後、12月20日にはサウスカロライナが連邦脱退条例を採択し、翌年の2月1日までに低南部のフロリダ、ミシシッピ、アラバマ、ジョージア、ルイジアナ、テキサスの6州もこれに続いたため、

²⁹ <http://www.presidencyucsb.edu/ws/?pid=29502> [06/05/2012 アクセス]

連邦議会に議席を有する奴隷州はデラウェア、メリーランド、ケンタッキー、ミズーリの4州のみとなっていたのである。してみれば、リンカーンとサムナーには十分な成算があつての議案提出だったであろう。

1862年7月12日、リンカーンはベンジャミン・F・ホイッデンを初代総領事に指名し、10月1日にはポルトープランスに総領事館を開設してホイッデンがハイチ政府に信任状を提示した。ちなみに、1871年にハイチ政府はサムナーの尽力に謝意を表してメダルを授与し議事堂に肖像を掲げたという。また、筆者は発行年を確認できていないが、ハイチにはリンカーンの肖像を入れた3種の切手がある。

ところで、ウェズリーは引用していないが、「ハイチとリベリアの主権と独立を拒否し続けるどんな良き理由があろうとも、私はそれを認めることはできません」の文がある先述の教書の後半部分には、〈colonization〉の語が3回出てくることが注目される。すなわち、「植民計画の遂行にはどうしても領土の獲得が必要になります」として、約60年前の1803年にトマス・ジェファソンが行ったフランスからのルイジアナ購入の先例を示し、そして、「ともかく、植民に向けて一步を踏み出すべきです。その植民には自由黒人を含めるべきです。そのためには、領土の入手あるいは拡張が、そして、そのための資金も必要になるでしょう³⁰」と述べている。

ここには具体的な植民先は示されていない。だが筆者は、リンカーンは1861年末の時点でハイチとリベリアを独立国家として承認することを黒人植民事業のための外交上の布石にしようと考えていた、と推測する。筆者の推測の妥当性を確証する決定的な史料は得られておらず、今後の史料発掘と解明が待たれるが、近年の研究から筆者と同じ理解を示している例を挙げることができる。ロケットは「1862年春にリンカーンがハイチとリベリアの承認議案に署名したのは植民先を探す動機からだった³¹」として

³⁰ 披見の限りでは、この箇所を引用しているのは Pickett, *The Negro Problem*, p. 316 だけである。

³¹ Lockett, "Abraham Lincoln and Colonization," p. 432.

いる。また、フォーナーは「リンカーンは、黒人の移住の可能性を高めるために、ハイチとリベリアを外交上承認することを主張した³²」と書き、このフォーナーの指摘をゲイツは肯定的に引用している³³。ただし、いずれの場合も根拠となる史料は示されていない。

もう一つ、2010年12月2日にニューヨークで開催された「アメリカ国立公文書記録管理局」(United States National Archives and Records Administration, NARA) 主催のパネルディスカッションを挙げることができる。テーマは「リンカーンとハイチー南北戦争期の植民とハイチ承認」であり、次頁に示した案内文書には「植民と奴隷解放に対するリンカーンの関与と、ハイチへの植民構想が1862年の合衆国によるハイチの外交的承認の決定にどのように影響したかを討論する³⁴」とある。

残念ながら、討論の詳細は入手できておらず目下調査中である。5人のパネリストのうち筆者が研究に触れたことがあるのはフランクリン・ナイトおよび前出のロケットとマグネスの3人である。披見したナイトの論文はハイチ革命の概説で、論述は1880年代まで及ぶが、リンカーンの黒人植民構想にもハイチ承認にも言及していない³⁵。ロケットは前に引用したように「1862年春にリンカーンがハイチとリベリアの承認議案に署名したのは植民先を探す動機からだった」と書いていた。マグネスはページとの共著『奴隷解放後の植民』でリンカーンの黒人植民構想について詳論しているが、ハイチ承認についての言及がない。正確を期すには今後の調査に俟つほかないが、案内文書を見る限り、パネルディスカッションの基調は「ハ

³² Foner, “Lincoln and colonization,” p. 151.

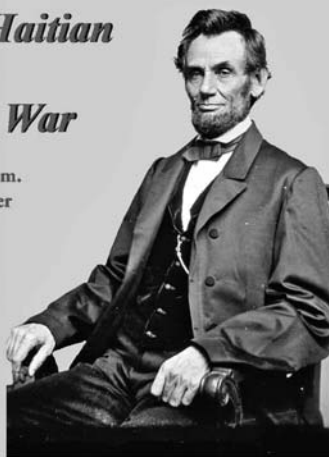
³³ Gates Jr., “Abraham Lincoln on Race & Slavery,” p. xxxiii.

³⁴ <http://upfront.ngsgenealogy.org/2010/11/nara-program-lincoln-and-haiti.html> [20/05/2012 アクセス]

³⁵ Knight, Franklin W., “The Haitian Revolution,” *The American Historical Review*, Vol. 105, No. 1, February 2000. (<http://www.historycooperative.org/journals/ahr/105.1/ah000103.html>) [11/07/2012 アクセス]

Lincoln and Haiti: Colonization and Haitian Recognition During the Civil War

Thursday, December 2, at 7 p.m.
William G. McGowan Theater



As the Civil War continued, lawmakers, abolitionists, and colonizationists debated Federal support for colonization and the relocation of a significant portion of the slave population from the United States to the Caribbean. A panel will discuss Lincoln's interest in colonization and emancipation, and how the Haiti colonization project influenced the decision to extend U.S. diplomatic recognition to Haiti in 1862.



Jeffrey R. Kerr-Ritchie

Panelists

- Jeffrey R. Kerr-Ritchie, Howard University, Moderator
- Franklin Knight, John Hopkins University
- James D. Lockett, Stillman College
- Phillip Magness, American University
- Debra Newman Ham, Morgan State University.

This program is presented in partnership with NARA's Office of Regional Records Services and the Johns Hopkins Center for Africana Studies.

National Archives Experience
Special Events Entrance, 7th Street and Constitution Avenue, NW
Free Admission
www.archives.gov/nae public.program@nara.gov 202.357.5000

イチへの植民構想がハイチの外交的承認の決定に影響した」ことを具体的に解明することにあつた、と推察することは許されよう。

以上が「はじめに」で示しておいた当面の結論——アメリカ国内での黒人と白人の共存や社会的・政治的平等の実現に懐疑的だったリンカーンは、人種問題の解決策として解放奴隷の国外移住が最善の方法と考えていた。リンカーンによるハイチ承認は、反レイシズムと反奴隷制、反植民地主義という性格を持つハイチ革命の帰結として成立した黒人共和国への共鳴に根ざしたものではなく、奴隷解放との表裏一体として着想された黒人植民事業を遂行するための外交上の布石となる政治的な決断であつた。——が得られた根拠である。

かつて筆者は「合衆国のハイチ承認には国内における奴隷制廃止運動の高揚が不可欠だった」と繰り返し書いたことがある³⁶。大局的な流れとしては誤りではないだろうが、余りにも粗雑な理解であつた。ハイチの承認は、政治家リンカーンによる実利的な決断であつて、黒人共和国への共鳴に根ざした善隣のいいし博愛的精神によるものではなかつたのである。

3. 補論(1)——『アンクル・トムズ・ケビン』における黒人植民論

リンカーンの黒人植民構想と関連して補足したい。一つはハリエット・ビーチャー・ストウ『アンクル・トムズ・ケビン』（1852年刊）における黒人植民論についてである。

この点でも、清水『アメリカの黒人奴隷制論』中の「第Ⅴ章 北部多数派の黒人奴隷制論、2節『アンクル・トムズ・ケビン』（268～282頁）が精密かつ説得的な分析をしている。少し長くなるが引用する。清水によれ

³⁶ 浜『ハイチ革命とフランス革命』（北海道大学図書刊行会、1998年）257頁、
浜『カリブからの問い』189頁。

ば、『アンクル・トムズ・ケビン』には黒人賛歌とは別に、黒人植民（黒人排斥）の推奨というもう一つのメッセージがこめられていた。この小説はアンテベラム期（1840年代から南北戦争勃発にいたるまでの時期）最大の奴隷制反対小説であったが、それと同時にアメリカ植民協会最大の宣伝小説でもあった。清水は小説の末尾でイライザとともにアフリカに向けて旅立つジョージの手紙に表れる特徴を指摘する。第1に「アメリカを『人種のるつぼ』としてとらえつつも、黒人だけをそこから排除しようとする差別的な発想」、第2に「黒人植民によって暗黒大陸アフリカを文明化せよという発想」、第3に「黒人資質と白人資質を対照的にとらえ、前者の優越性（とくに道徳的宗教的資質の優秀性）を強調しつつも、これを白人の側にとりこむのではなく、あくまでも排除しようとする点」である。清水はまた、「黒人資質の美化だけでなく、実はアフリカ大陸の美化も行っている」ことを重視する。すなわち、暗黒大陸、死の大陸といった不気味なイメージではなく、「黄金、宝石、香料、風ゆらぐ椰子、珍しい花、奇跡とも思われるほどの豊饒さ、このはるか彼方の神秘の国」といったように。つまり、そのようなアフリカイメージの転換によって、「アメリカ黒人がそこに移住したくなるように仕向けたのであった。より多くの黒人移住者を募り、白人たちからより多くの支援と寄付を募るには、このイメージの転換はどうしても必要であったといえる」。そして、清水は次のように結論する。『アンクル・トムズ・ケビン』とは要するに、黒人賛歌と黒人植民（黒人排斥）の思想を並行して打ち出しているという点にその顕著な特徴がある。ストウ夫人は強力な奴隷制反対の論陣を張りながらも、黒人との共存の道（すなわち合衆国内での黒人の権利向上や人種差別の解消）は考えていなかった。この場合、もし彼女が黒人を理想的な人種として描き、そこから奴隷の国内解放や人種融合の勧めを説くという筋書きにしていたならば、彼女の作品が爆発的に受けるということにはなかったはずである。アメリカ史研究ではすでに常識に属するかもしれないが、筆者にとっては、まことに「眼から鱗」の説明であった。

高野フミ編『アンクル・トムの小屋』を読む ― 反奴隷制小説の多様性

と文化的衝撃³⁷』（2007年）は、文学性やキリスト教、フェミニズム、セクシュアリティ、ジャーナリズムなどの多様な視角から作品を分析した論文集である。そのなかで野口啓子は「『アンクル・トムの小屋』とスレイヴ・ナラティブ——ストーリーの色分けされた黒人たち^{（ママ）}」においてストウの植民論と人種偏見について論じ、「ストーリーは『黒い住民』を排除した『白いアメリカ』を思い描いているように思える」として、清水と同じ結論を書いている。ただし、論述は清水の方がはるかに精密で説得的である。野口論文で筆者にとって新しい知見だったのは次の指摘である。「アメリカ生まれの黒人を異邦人化するこのような未来像に〔フレデリック・〕ダグラスは激しく反発する。黒人側からの抗議に驚いたストーリーは、植民という設定を後悔し、『変えられるものなら喜んで変えたい』とダグラスに書き送っている³⁸」。この点は、ダグラスを取り上げた次節で関説する。

なお、最近の論文では、佐藤恵津子「H・B・ストウ『アンクル・トムの小屋』が書くアメリカの未来——帝国の欲望と女性の役割³⁹」（2011年）があり、主としてエリザベス・アモンズの論文「奴隷の解放と黒人の追放——『アンクル・トムズ・ケビン』におけるレイシズムと帝国、アフリカ⁴⁰」に拠って論じているが、これも清水論文を超えるものではない。

ともあれ、リンカーンの黒人植民構想は『アンクル・トムズ・ケビン』

³⁷ 高野フミ編『『アンクル・トムの小屋』を読む—反奴隷制小説の多様性と文化的衝撃』（彩流社、2007年）

³⁸ 高野編『『アンクル・トムの小屋』を読む』196頁。

³⁹ 佐藤恵津子「H・B・ストウ『アンクル・トムの小屋』が書くアメリカの未来—帝国の欲望と女性の役割」『人文社会学研究収録』（大阪府立大学）2011年6号、165-188頁。（<http://hdl.handle.net/10466/11497>）[22/06/2012アクセス]

⁴⁰ Ammons, Elizabeth, “Freeing the Slaves and Banishing the Blacks: Racism, Empire, and Africa in *Uncle Tom’s Cabin*,” in: Ammons (ed.), *Harriet Beecher Stow’s Uncle Tom’s Cabin: A Casebook* (New York / Oxford: Oxford Univ. Pr., 2007) pp. 227-246.（筆者未見）

を受容する世論を背景とし、その延長線上にあると言ってよいであろう。

4. 補論(2)—フレデリック・ダグラスの黒人植民観

リンカーンの黒人植民構想と関連して、もう一つ触れたいのは、普通「奴隷から身を起し奴隷制度に命がけで闘いを挑んだ傑出した奴隷解放主義者⁴¹⁾」と評されるフレデリック・ダグラス(1817/18~1895年)の黒人植民観である。

この点では、遠藤慶一の最近の論文「1850~60年代におけるフレデリック・ダグラスとハイチ移住運動」(2010年)が興味深い。遠藤によれば、ダグラスは「黒人の国外移動には基本的に反対の姿勢を貫いていた」のだが、「例外的に、1860年末から翌年4月頃までのあいだ、当時ハイチ政府の支援の下で実行されていた自由黒人のハイチ移住だけは支持していた」という。重要なのは次の点である。ダグラスにとってハイチ移住とは、「南北戦争直前で黒人の先行きが絶望的と感じられた時期の合衆国に留まることへの『次善の策』であり」、「行き先としてハイチが選ばれたのは、ハイチの歴史や黒人共和国という特質よりも、ハイチの地理的位置のためだった」、「ハイチは合衆国に近く、機が熟せばすぐに合衆国に帰ることができる場所」で、「一時的な『避難所』として使い勝手の良い土地という道具だったのである⁴²⁾」。だとすれば、ハイチ観もハイチ植民(移住)についての態度も、この時期のダグラスとリンカーンのあいだには大きな差はなかったと言ってよいであろう。

そのダグラスは1889年6月に第8代の在ハイチ総領事に指名され1891年7月まで在職した。また総領事退任後には、1893年にシカゴで開催され

⁴¹⁾ 本田創造『私は黒人奴隷だった—フレデリック・ダグラスの物語』(岩波ジュニア新書, 1987年)

⁴²⁾ 遠藤慶一「1850~60年代におけるフレデリック・ダグラスとハイチ移住運動」(『西洋史論叢』32号, 2010年) 101, 110-111頁。

た万博（前年がコロンブスによるアメリカ「発見」から400年だったことから、「シカゴ・コロンブス万博」とも言われた）のためのハイチ政府任命の委員として、ハイチ展示館の出品物の計画を援助することとなった。そして、1893年1月2日にはハイチ展示館への献呈演説を行った⁴³。その演説の中ほどで、ダグラスは次のように言う。「次のことを忘れてはなりません。あなたたちや私が享受している自由、イギリス領西インド諸島で80万人の有色人が享受している自由、世界中の有色人のものとなった自由、その自由は、おおかたは、90年前にハイチの黒人たちが取った断固たる態度のお陰なのです。ハイチの黒人たちが自由を求めて闘ったのは、世界中のすべての黒人の自由のためだったのです」。このように、晩年のダグラスのハイチ観には「ハイチ賛歌」とでも言うべき変化が起こったのである。

ところで、周知のように、南北戦争後に急速な発展を遂げて「北の巨人」となったアメリカは、国勢調査で「フロンティアの消滅」が宣言された1890年の前後から急速に海外への膨張を展開する。1898年の米西戦争を契機としてハワイを併合し、スペインからフィリピン、プエルトリコ、グアムの割譲を受けたのを皮切りに、太平洋とカリブ海地域を勢力圏に組み入れた一大海上帝国へと転身することとなる。カリブ海地域に強力に介入して「裏庭化」しようとする政策はハイチにも及ぶが、アメリカが本格的にハイチに接触を開始したのは1891年のことである。この年、アメリカ（ベンジャミン・ハリソン大統領）はハイチ（フロルヴィル・イッポリト大統領）にハイチ北西部の港モール・サン・ニコラの譲渡を打診した。それは海軍基地とする目的からであった。モール・サン・ニコラはアメリカの一大関心事であったパナマに至る主要航行路となるウィンドワード海峡を挟んで

⁴³ Duglass, Frederic, "Lecture on Haiti." (<http://www.webster.edu/~corbetre/haiti/history/1844-1915/douglass.htm>) [08/06/2012 アクセス]。この演説については、Davis, David Brion, "Impact of the French and Haitian Revolutions," in: Geggus, David Patrick (ed.), *The Impact of the Haitian Revolution in the Atlantic World* (Columbia: Univ. of South Carolina Pr., 2001) pp. 3-4 も参照。

キューバ東端から170キロメートルの対岸に位置する要衝であり自然の良港だったからである。しかし、ハイチは譲渡に同意しなかった⁴⁴。

アメリカがモール・サン・ニコラの譲渡を打診した時の在ハイチ総領事がダグラスである。彼はアメリカとハイチの間の橋渡し役となったのである。1892年に書かれた『自伝⁴⁵』のなかでダグラスは、ハイチ総領事に任命されたことを「生涯最高の名誉」とすると同時に、ハイチではアメリカの代弁者となることを咎められるというディレンマに直面したことを記している⁴⁶。先述した1893年のハイチ展示館への献呈演説の冒頭部分には、このことについての弁明があり、アメリカ=ハイチ間の通商の重要性を指摘しつつも、ハイチの自主性の尊重に言及している。晩年のダグラスに見られる「ハイチ賛歌」は、このような文脈でなされたのである。

おわりに

リンカーンの黒人植民構想から浮き上がってくるのは、黒人に対する劣等視と異人種間混交への嫌悪に発して、黒人は白人と共存できないという理由で、もともとはアフリカから強制的・暴力的に連行してきた黒人を、あたかも彼らの心情を斟酌した温情的・博愛的な帰郷の勧めであるかのようにしてアフリカへ送還する、あるいは、それが困難と判れば至近の中米やハイチへと植民させて追放する、そうすることで、黒人のいない「白人

⁴⁴ Schmidt, Hans, *The United States Occupation of Haiti, 1915-1934* (New Brunswick: Rutgers Univ. Pr., 1971, Second Printing, 1995) pp. 30-32. 1901年にアメリカは「プラット修正条項」によってキューバ南東部のグアンタナモを海軍基地として租借する。確証は得られていないが、グアンタナモはモール・サン・ニコラの代替地となったと言ってもよいかもしれない。

⁴⁵ *The Life and Times of Frederick Douglass: Written by Himself* (1892)

⁴⁶ Warren, Kenneth W., “Frederick Douglass’s Life and Times,” in: Sundquist, Eric J., *Frederick Douglass. New Literary and Historical Essays* (Cambridge Univ. Pr., 1990) p. 268.

共和国アメリカ」を希求する姿である。「奴隷解放の父」「偉大なる奴隷解放者」として神格化されることの多いリンカーンの人物像が虚構にすぎないことはこれまでも指摘されてきたが、その点は彼の黒人植民構想の検討からも改めて確認することになろう。

チリキ植民にせよヴァッシュ島植民にせよ、アンブローズ・トンプソンやバーナード・コックなどの実業家や金融ブローカーの提案に安易に乗る軽率さも指摘できよう。あるいは、その軽率さは黒人植民事業を喫緊の課題としていたことの証左と言うべきかもしれない。

チリキ植民が中米周辺諸国の反対にあって断念せざるを得ず、その反省から奴隷解放予備宣言では「あらかじめその土地の政府の合意を取り付けよう」と明記されたにもかかわらず、その反省が活かされず、ヴァッシュ島植民ではハイチ政府の了承が得られていないことが後日に判明するといったことは、外交上の大失態というよりは、むしろ、当該国・地域の意向を無視して事を進めようとする傲慢さを示している。黒人植民の可否をイギリスやデンマーク、オランダなどヨーロッパの国々には事前に打診したのに対して、中南米・カリブの国々には打診せず頭越しに実施しようとする態度からは「帝国意識」を看取することも可能であろう。

黒人植民は失敗に終わった。黒人の国外移住を断念せざるを得ないとすれば、人種問題の「解決」として考えられるのは次の二つである。一つは、黒人と同居しつつも異人種間混交を防ぐために改めて分離の壁を築くこと。もう一つは、黒人との共存・共生の道、すなわちレイシズムを払拭して黒人の権利向上を図ることである。現代に至るまでのアメリカ史はこの二つの道のせめぎ合いの歴史だが、周知のように、当面、奴隷解放後に取られたのは前者であった。

ともあれ、リンカーンによる黒人植民構想はアメリカ史における人種問題の在り処を端的に露出させるものであり、その構想の失敗は人種問題のその後の歴史を方向づける転機となった、と言ってよいであろう。

一方、リンカーンによるハイチ承認に関する考察から浮き上がってくるのはなにか。ハイチの独立以降、一貫して続いていた「交易すれども承認

せず」というスタンスが一転して独立国家としての承認へと向かったのは、ハイチへの黒人植民を遂行するための外交的な布石とするためであった。つまり、ハイチは人種問題を「解決」するための捌け口であり、「使い勝手の良い場所」にほかならなかったのである。こうしてハイチは、アメリカのその時々事情や思惑、戦略によって翻弄されることとなった。

ハイチがアメリカのその時々事情や思惑、戦略によって翻弄されるという点は20世紀に入っても変わらず、より一層顕著になる。たとえばアメリカは、伝統的な「モンロー主義」の延長線上でカリブ海地域を「裏庭化」という世界戦略のための重要な一環として、1915年から34年までハイチを軍事占領して強圧的で「父権主義」的な支配下に置いた⁴⁷。さらにアメリカは、1957年から86年までの長きにわたって続いたフランソワ・デュヴァリエとジャン＝クロード・デュヴァリエの父子2代の大統領による暗黒の独裁政治の最大の理解者となり、経済的・軍事的な援助を惜しまなかった。キューバ革命(1959年)後に左傾化しつつあったカリブ海地域のなかで、ハイチを「反共の砦」と見たからである⁴⁸。

「はじめに」の末尾で書いたように、独立後のハイチ史、とりわけ19世紀末から今日に至るまでの現代史はアメリカのプレゼンスを抜きにして語ることができない。リンカーンによるハイチ承認は、ハイチ=アメリカ関係史の起点となるだけに、その意図を解明することは不可欠である。アメリカの対ハイチ政策に通底する「帝国意識」はリンカーンによるハイチ承認の意図のなかにすでに発見できる、と言ってよいだろう。

⁴⁷ この点は、浜「ハイチ史における植民地責任—『アメリカによる軍事占領』をとおして」(『北海学園大学 学園論集』147号, 2011年)で詳論したが、浜「第一次世界大戦とアメリカのハイチ占領」(永原陽子編『植民地責任から見た第一次世界大戦』〔仮題〕2013年刊行予定)で再論する予定である。

⁴⁸ 対米従属とデュヴァリエ独裁政治との関係については、浜『ハイチ革命とフランス革命』278-288頁で概観したが、浜「第一次世界大戦とアメリカのハイチ占領」では、現代ハイチにおける国民的統合の欠如との関連でも言及している。

「リンカーンの黒人植民構想とハイチ承認」関連年譜

- ・1852年6月29日 ヘンリー・クレイ追悼演説。黒人植民に初めて言及
- ・1854年10月16日 ペオリア演説。「一挙にやり遂げるのは不可能」
- ・1857年6月26日 スプリングフィールド演説。「人種混交の防止策としての植民」を強調。「この企ては難しいが、『意志のあるところ、道は開ける』」
- ・1858年8月21日 オッタワ演説。「船も資金もない」
- ・1860年11月6日 リンカーン大統領当選
- ・1860年12月20日 サウスカロライナ州が連邦脱退
- ・1861年1月9日～2月1日 低南部の6州（フロリダ、ミシシッピ、アラバマ、ジョージア、ルイジアナ、テキサス）が連邦脱退
- ・1861年3月4日 リンカーン大統領就任演説
- ・1861年4月12日 南北戦争勃発
- ・1861年12月3日 リンカーン最初の教書。「ハイチとリベリアの主権と独立を拒否し続けるどんな良き理由があろうとも、私はそれを認めることはできません」。「植民の必要」にも言及
- ・1862年2月4日 チャールズ・サムナーが「ハイチとリベリアへの外交代表を指名する権限を大統領に与える」議案提出
- ・1862年4月16日 連邦議会が黒人植民のための資金として10万ドルを計上し大統領に使用を一任することを決定
- ・1862年6月5日 連邦議会が総領事の指名議案を可決し、リンカーンが署名
- ・1862年7月12日 ベンジャミン・F・ホイッデンを総領事に指名
- ・1862年7月17日 黒人植民のための費用として50万ドルを追加計上
- ・1862年8月 元リベリア大統領ジョゼフ・ジェンキンス・ロバーツが黒人植民の増員を要請
- ・1862年8月14日 リンカーンが5名の自由黒人と会談。中米への植民を勧める
- ・1862年8月22日 ホーレス・グリーリーへの書簡。「この戦いにおける私の最高の目的は、連邦を救うことであって、奴隷制度を救うことでもなければ、それを破壊することでもありません」
- ・1862年9月11日 チリキ植民契約を締結するも、中米周辺諸国の反対とスワード国務長官の説得で断念
- ・1862年9月23日 奴隷解放予備宣言。「植民の努力は今後とも続けられるものとする」

- 1862 年 10 月 1 日 ポルトープランスに総領事館設置
- 1862 年 12 月 31 日 バーナード・コックとの間にヴァッシュ島植民契約を締結するも、スワード国務長官が認可の署名を拒否したため棚上げに
- 1863 年 1 月 1 日 奴隷解放宣言発布。黒人植民についての言及なし
- 1863 年 4 月 14 日 ヴァッシュ島へ黒人 453 人が出発。死者続出
- 1864 年 3 月 20 日 ヴァッシュ島から生存者 368 人が帰還
- 1864 年 7 月 2 日 連邦議会が黒人植民に国費を充てる法律の無効を宣言
- 1865 年 3 月 4 日 リンカーン第 2 期大統領就任演説
- 1865 年 4 月 9 日 南北戦争終結
- 1865 年 4 月 15 日 リンカーン死去
- 1865 年 12 月 18 日 合衆国憲法修正第 13 条（奴隷制の廃止）
- 1868 年 7 月 9 日 合衆国憲法修正第 14 条（市民権の平等）